# 多自然川づくり取り組み事例

タ イトル: 宮城県河川海岸環境配慮指針について

水  $\frac{1}{2}$  水  $\frac{1}{2}$   $\frac{1}{2}$ 

<mark>- 河川の流域面積:</mark> 215.3km2 <mark>整 備 計 画 流 量:</mark>1500m3/s(W=1/100) <mark>セ グ メント:</mark>2-2

事 業 : 災害復旧 事業開始年度 平成28年度

 目標設定
 定性的
 段階
 1
 D(実施・施工時)

課題・目的(主な): 干潟、浅場の保全・再生・創出

<u>エ 法(主 な): 引</u>堤

配慮事項(主な): 多自然川づくりのアドバイザー制度の活用

#### 背景·課題、目標設定

#### く背景・課題>

宮城県では津波被災地の河川・海岸復旧工事における環境配慮について取りまとめ、「宮城県河川海岸環境配 慮指針」を策定しており、指針の概要と、これまで実施してきた環境配慮事例(七北田川等)について発表する。

仙台市の七北田川河口にある蒲生干潟は砂浜植物群落が発達するなどし、もともと多様な自然環境が集積しており、レッドリスト絶滅危惧 II 類のコクガン等の渡り鳥の越冬地としても重要な場であった。

東日本大震災により発生した津波により干潟が消失したが、その後、時間の経過とともに徐々に干潟が回復し、重要種が確認されつつある。

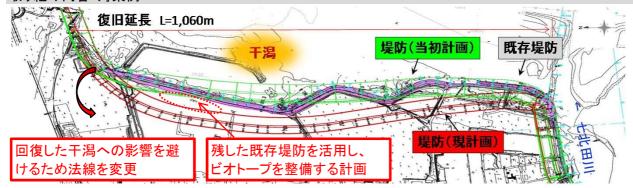
一方、復旧工事は津波による被災メカニズムを踏まえ、「L1対応の堤防高」、「粘り強い構造」を採用したことから、 改変面積が増加し、コンクリートによる被覆が必要であったため、自然環境への影響が懸念された。

蒲生地区において、現堤防位置にL1対応の堤防を建設してしまうと、工事改変により回復しつつあった干潟を縮小してしまい、残された場においても環境上の悪影響が懸念された。また、県としても干潟の保全について協議会を立ち上げて環境保全に取り組んでおり、環境団体の関心も高い箇所でもあった。

#### く目標>

堤防整備による干潟への影響を極力最小限にし、十分自然環境に配慮した事業となるよう環境保全対策を行う。

### 取り組み内容・対策例

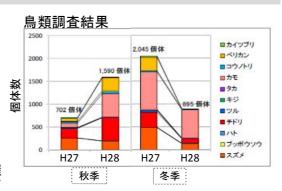


## モニタリング結果、アピールポイント、今後の対応方針 <モニタリング結果>

- ・工事着手前後(H27とH28)で鳥類調査を実施した。
- ・秋季調査では増加しているが、冬季調査では減少した。
- ・調査日の天候や渡り鳥の飛来数の年変動等の影響を受けている可能性もあるが、現時点においては工事により大きな影響はないものと考えられる。

#### <今後の対応>

- 覆土を行い、陸域と水域を結ぶ生物の移動経路を確保する。
- ・施工内容(振動・騒音等)が個体数に影響することも考えられるため、飛来期は工程を工夫し、施工内容や時間を調整する。
- ・L1堤による周囲改変が間接的に自然環境へどう影響するか、 また、整備するビオトープがどんな生息環境を形成するか把握 できてない。施工中はもちろん完了後も5年後までを節目として モニタリングを実施し、環境配慮の効果や自然環境への影響を 検証することが今後の課題である。



### 備考

問い合わせ先	宮城県	土木部	河川課

電話番号 022-211-3174

# 平成29年度 全国多自然川づくり会議 東北ブロック選出

宮城県沿岸部/河川・海岸 宮城県河川課

# 宮城県河川海岸環境配慮指針について

~津波被災地の河川・海岸復旧工事における環境配慮~

Keywords : 災害復旧、アドバイザー制度、環境配慮指針









東日本大震災により自然環境が壊滅的な被害を受けるとともに、復旧 にあたっては、自然環境への影響(L1堤、粘り強い構造の採用)が懸 念されたことから、環境アドバイザーによる検討体制を整え、 「種の保全」の2つの視点で環境配慮について検討し、工事を進め てきた。これまでの取組や検討過程を取りまとめ、指針として公表した。